

中山間地域における住民主体のまちづくり（第2回） ～日野町リノベーションLabにおける活動～

本ラボは、令和5年より、鳥取県内でも人口が少なく高齢化率も高い日野町において、住民と研究機関などが連携し地域課題解決に取り組む「日野町リノベーションLab」に参画し、住民が主体となるまちづくりの研究を開始した。

全2回にわたり、その研究のプロセスや結果、及び中山間地域における住民主体のまちづくりの展望などをレポートする。第2回は、「日野町プロジェクト推進室」として日野町リノベーションLabの運営を行う日野町企画政策課の川上氏、及び研究チームとして参画する農林水産省農林水産政策研究所の丸山氏にインタビューを行った。

1. 取組の現状

日野町リノベーションLabは、令和5年より活動を開始した。参画する研究機関や民間企業・団体などは「研究チーム」と称し、これまで農林水産省農林水産政策研究所による食料品アクセス問題に関する調査や、島根県中山間地域研究センターによる他出子¹に関する調査、中海テレビ放送 Chukai トライセクター・ラボによる地域幸福度調査、特定非営利活動法人ノームによるカフェの運営などを行い、地域課題解決の仕組みづくりに向けた調査や、住民が集まる拠点づくりを行ってきた。また、まちづくりの担い手となる人づくりを目的として、集落単位や住民自身の関心ごとなどによって組織される「住民Lab」の立ち上げを促進している。令和5年には25件、令和6年には34件の住民Labが活動し、住民による特産品づくりや講座の開講などが行われた。

令和6年12月17日、こうした取組の成果を住民に報告することを目的としたシンポジウム「中山間地域における持続的な地域づくり～鳥取県日野町リノベーションLabでの研究から創造する未来～」を開催し、研究チーム、日野町プロジェクト推進室、そして住民Labの代表者が取組の成果を発表し、会場・オンライン合計約90名の住民及び近隣自治体職員などが参加した。

図表1 シンポジウムの様子



¹他出子…出身世帯を離れて暮らす家族のこと

日野町リノベーション Lab は、令和 7 年に活動開始から 3 年目を迎え、実証フェーズに入る。日野町職員の立場から日野町プロジェクト推進室 川上氏と、研究チームの立場から農林水産省農林水産政策研究所 丸山氏にインタビューを行い、これまでの取組の成果について振り返っていただくとともに、住民主体のまちづくりを実現するには、今後何が課題となるのかについて考察する。

2. 住民の変化と自治体職員の役割について（川上氏）

日野町プロジェクト推進室 川上氏は、主に住民 Lab の立ち上げや活動の支援などを行っている。川上氏に約 2 年間の活動を通して感じられる住民の変化や、まちづくりを進める際に自治体職員にとって重要と考える意識や取組についてうかがった。

① 住民意識の変化について

小柳：日野町リノベーション Lab では基本方針として「人づくり」を掲げ、現世代・次世代を担う住民に、まちづくりに必要な知識や考え方などを身につけていただくことを目指しています。約 2 年間の活動を通して、住民の方の意識の変化は感じますか。

川上：「リノベーション」や「ラボ」など聞き慣れない言葉のついた名前であったため、活動開始当初は住民の方にあまり理解されていないように感じていました。しかし 2 年経ち、「リノラボ」という愛称とともに認知度が上がってきたと感じています。

また、令和 6 年度は住民 Lab の中でも特に活発に活動している団体の助成を行ったことで、住民 Lab の活動がより盛んになってきました。住民 Lab の参加者だけでなくそうした団体が開くイベントなどに参加される方の中にも「町のために何かやらなければならない」という空気が広まりつつあると感じています。

図表 2 住民 Lab の活動の様子



- 小柳：住民 Lab に参加されていない方もいらっしゃいます。そうした方にもまちづくりに参加していただくにはどのような取組が必要だと考えますか。
- 川上：住民 Lab に参加されない方でも日野町リノベーション Lab に関心を持っていたこうと、令和 6 年 4 月より、人が集まる「拠点づくり」の一環として「だんだん食堂」を毎週火曜日に開催しています。住民の方にいきなりまちづくりやイベントに関わっていただくよう呼びかけるのではなく、「食事をしに来てください」と言うことで、日野町リノベーション Lab に関わる心理的なハードルを下げる狙いがありました。
- 小柳：「だんだん食堂」は毎週、性別や年齢に関わらず複数名の住民の方が習慣的に顔を合わせる場になっています。人が集まる拠点としてどのような効果が得られていますか。
- 川上：現在、食堂で聞こえてくる皆さんの雑談の中から町の課題が見えてきたり、住民の方の持つ意外なスキルも発見できたりと、私たちにとっての情報収集の場となっています。実際に、だんだん食堂で住民の方にヒアリングした際「自分も町のために何かしたい」とおっしゃった方がいて、その方の持つ資格を活かした講座を開き、新しい住民 Lab の活動につながりました。今後も人が集まる場をつくり、そこで住民の方の声を聞くことからまちづくりに参加する人を増やしていきたいと考えています。

図表 3 だんだん食堂の様子



図表 4 住民による足つぼ講座の様子



② 日野町職員の関わりについて

小柳：日野町リノベーション Lab ができたことで、町職員の皆さんに変化は見られましたか。

川上：私としては町職員の方にもっと人や知識が集まるこの場を活用していただきたいと考えています。住民も職員も一体となってまちづくりを進めるために必要だと考えるのが、職員が住民の皆さんと関わる機会を増やすことです。地域の人のやる気を起こすことは、地域の歴史や特性を知り、顔を合わせて会話できる人間同士だからこそできることであると考えます。

また、担当職員の異動や退職などをきっかけに取組が終息してしまわないよう、令和5年度にアクションプランを作成し、引継ぎしやすい環境を整えました。今後アクションプランを活用しながら、課を越えた多くの職員に日野町リノベーション Lab という人や課題が集まる場所を活用した事業を実践していただき、まちづくりの担い手を庁内でも増やしていきたいと考えています。

③ 今後の課題～働く世代の参加促進について～

小柳：今後実証フェーズに入る日野町リノベーション Lab の取組で、どのような課題が考えられるでしょうか。

川上：現在住民 Lab の取組の成果として、子どもたちや高齢の方がそれぞれできることを実践し、周囲はそれを応援するという空気が町内に広がりつつありますが、働く世代の方の参加が乏しい状況です。住民主体のまちづくりの事例を見ても、仕事を引退され時間のある高齢者が主体となって進め、その後に続く世代がおらず活動が終息してしまうという事例は少なくありません。日野町リノベーション Lab でも、高齢者世代と子ども世代の中間となる働く世代のまちづくりの担い手がないという問題を抱えています。今後、働く世代の方にも関

心を持っただけそうな、お酒をテーマにしたイベントや、趣味を介して集うイベントなどを開催したいと考えています。また、その間お子さんを安心して預けられる拠点整備を行うなど、働く世代を巻き込む取組と環境づくりの両方が必要だと考えます。

3. 持続可能な取組に向けて（丸山氏）

農林水産省農林水産政策研究所 丸山氏は、日野町リノベーション Lab での取組として食料品アクセス問題についての研究を行っている。他自治体でも研究を行う丸山氏に、日野町の特徴や、今後取組を持続化する際の要点などについてうかがった。

① 住民のパワーを活かしたまちづくり

小柳：他自治体でも研究を行われる丸山さんから見て、日野町はどのような特徴があると考えますか。

丸山：これまで住民の方には幾度も調査のお願いをしてきましたが、どなたも快く協力してくださり、町の取組への関心が高いように感じています。

また、百歳体操の会場にお邪魔する機会がありましたが、そこで初めに驚いたのが、開催頻度と参加者の多さです。自治会主体の体操の取組はほかの市町村でも行われていますが、日野町のようにどの地区でも週に1回程度、約10人が参加し続けるような市町村はあまり多くありません。そうした活動を続けられるのは、自治組織がうまく動いている表れではないかと考えます。急激な過疎化が進む中山間地域ほど、生活を維持するため自治組織や地域の仲間同士などで結束が生まれやすいという理由が考えられます。

持続可能なまちづくりのためには、そうした中山間地域ならではの住民のパワーや連帯感をいかに引き出していくかが重要ではないでしょうか。

② 研究チームの取組の成果と今後の展開について

小柳：これまで丸山さんは基本方針の「仕組みづくり」の取組として、日野町内で食料品アクセス問題について調査を行っていらっしゃいましたが、今後どのような調査結果の展開を考えていらっしゃいますか。

丸山：令和6年度まで、弊所研究チームは、住民の方に多くのアンケートやヒアリングにご協力いただきました。また、住民の方のみならず移動販売を行う事業者の方などにも何度も調査にご協力いただきました。その結果、住民の方が移動販売に求める機能や、移動販売の活動の継続に関する課題などが明らかになってきています。

今後本研究チームは、これまでの調査の分析結果を住民の方にフィードバックし、住民の皆さんのさらなる取組や、政策立案のきっかけにつなげていきたいと考えています。

また、リノベーション Lab における、この2年間の研究活動ならびに毎月の定例会により参画研究機関・企業間での知見や関心の整理も進展しており、今後はチーム間の連携による取組の可能性も見えてきました。さらなる研究チーム内の連携を強化し一つの町の課題を複数の視点で見ることで、より良い取組

を実現したいと考えます。

③ 持続可能な取組に向けた課題について

小柳：今後日野町リノベーション Lab の研究チーム及び住民 Lab の取組を持続化するためには、どのようなことが課題となると考えますか。

丸山：研究チームは、これまでそれぞれの考える日野町の地域課題についてそれぞれのアプローチで調査・研究を行ってきましたが、今後研究チーム同士の連携や、研究チームと日野町職員の皆さんとの連携、地域を超えた連携などにより既存の研究チームの調査・研究の幅を広げたり、新しい研究機関や企業の参画機会を増やしたりしていくことが重要であると考えます。

住民 Lab については、これまで各地区でそれぞれの特徴を活かした活動が行われていますが、その活動の多くは、住民のみなさまのボランティアによって成り立っている状態です。地域への愛着などからボランティアに関わることは決して悪い事ではありませんが、運営するうえで特定の方の強いリーダーシップに依拠している場合多く、その後の継承が難しく、持続的な取組に至らない場合も見受けられます。こうした活動を継続していただくためには、収益化を検討することも必要であると考えます。例えば特産品をつくる場合、販売する方やブランディングに関わる方などもボランティアではなく、持続性を意識したビジネスとして関わり、さらには関係人口も巻き込みながら活動することが持続性のある取組に近づける一つの選択肢であると考えます。

また、そのために、住民 Lab の取組の目的や目標を研究チームも共有し、私たち研究チームのもつ知見やノウハウを住民 Lab の取組に活かすことができればと思います。現在、住民 Lab の情報は月に一度の研究チームの定例会で私たちにも共有されますが、まだ住民 Lab と研究チームの双方が持つニーズとシーズが、互いに把握しきれていないとも言えません。そのため、今後住民 Lab と研究チームが一緒に町の課題解決について考えることができるよう、意見交換の場を作るなどした双方向の情報共有が課題となると考えます。

4. 中山間地域の住民主体のまちづくりの課題

川上氏と丸山氏に行った日野町リノベーション Lab に関するインタビュー結果から、中山間地域の住民主体のまちづくりの課題は以下の3つに整理される。

- (1) 働く世代の参加
- (2) 住民の参加を促すための行政の役割
- (3) 活動の自走化・持続化

以下では、各課題に対してどのように取り組めば良いか考える。

(1) 働く世代の参加

日野町リノベーション Lab では、住民主体のまちづくりの実現に向け、住民それぞれの得意なことを活かした活動に取り組んでいただくことや、「だんだん食堂」という誰

もが集いやすい食の拠点をつくるなどの工夫により、住民 Lab の取組は増えつつある。しかし、その活動の多くは、退職後の高齢者を中心に組み込まれており、将来的な担い手不足や活動の先細りなどが懸念される。現在の活動を持続化・発展させ、住民主体のまちづくりへとつなげるためには、次世代への継承が必要であり、働く世代の参加が今後の課題の一つとなっている。

内閣府の調査（2022 年）において、2021 年の 1 年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人の詳細をみると、参加した分野として「まちづくり・まちおこし」が最も多く、またボランティア活動に参加した理由として「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も多い。一方で、ボランティア活動への参加の妨げとなることについては「参加する時間がない」「ボランティア活動に関する十分な情報がない」「参加する際の経費（交通費等）の負担」などが挙げられている。このことから、まちづくりに参加したい気持ちはあっても時間的制約・情報不足・経費負担が理由となって参加できていない人がいると考えられる。

日野町においても、日野町リノベーション Lab の次世代の担い手を育成し、住民主体のまちづくりを促進するためには、忙しい働く世代でも参加しやすい、時間的制約の小さい活動を行う必要があると考えられる。しかし、日野町で取り組まれている住民 Lab の活動の多くは、現在も会社員が比較的時間を取りやすい休日に行われていることから、活動の詳細な内容や時間的制約に関する情報が不足していることで、参加を検討する方が活動のボリュームについてイメージを持つことができず、参加に踏み出せない状況があると考えられる。

また、中学生～64 歳までを対象とした特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンターの調査（2025 年）では、対象者が参加可能な地域活動に関するヒアリング結果として、企画立案や運営の担い手など負担の大きい役割を担うことへの懸念も挙げられた一方、運営の中でも自身の得意な分野について手伝うことについての意欲的な発言も見られた。

運営などに関わる役割を細分化し、個人のスキルに合った役割を依頼することで、参加を検討している方が活動のボリュームが具体的にイメージできるようになり、働く世代でも負担感なく地域活動に参加できるようになる可能性があると考えられる。

（２）住民の参加を促すための行政の役割

住民の方にまちづくりに参加していただくためには、行政による住民のまちづくりに対する意欲を高める取組や、体制構築の支援・金銭的サポートなどその活動に対する支援が求められる。

日野町リノベーション Lab では、川上氏ら町職員が住民と対話を行い、まちづくりに参加したいと考えている方を見つけ出し、既存の住民 Lab につないだり、新しい活動を始める支援を行うなど、まちづくりの担い手となる人材の発掘・育成が行われている。住民主体のまちづくりを進めるためには、こうした取組を担当者のみならず、多くの職員によって行われる必要があると考える。しかし、現状では中山間地域の多くの職員は、人手不足の中、山積する地域課題への対応に追われ、地域に足を運び住民と対話する余裕が十分にあるとは言えない状況である。庁内全体でまちづくりを進めるためには、職員が日ごろから地域課題への関心を強く持ち、日常業務の中で住民と接する際に

住民のまちづくりへの参加を促す対話や、常に業務とまちづくりの関連性を意識しながら活動拠点へ訪れ様子をうかがうなど、日常業務の中に無理なく住民との接点を作る工夫が必要であると考える。

（３）活動の自走化・持続化

住民主体のまちづくり活動の発足時や初期の段階では（２）に記載したような行政の支援が求められる一方、その後は活動を自走化・持続化することが課題となる。人材や地域資源などの不足が様々な分野で深刻化する中山間地域において、まちづくりを自走化・持続化させるためには、地域内だけでまちづくりの担い手や資源を確保するのではなく、外部とのつながりをつくり、体制の強化や安定した収益化を実現することが求められる。

例えば、日野町リノベーション Lab では、島根県中山間地域研究センターを中心に、研究チームで他出子に関する調査が行われている。他出子など、関係人口の増加に向けたまちづくりに関する情報発信を行い、帰省・訪問の際に活動に参加していただくことで、まちづくりに地域外からの視点や地域外とのつながりを取り入れることができ、まちづくりの自走化・持続化につながると考えられる。

また、近年、国土交通省では、多くの人々が日常行動している範囲（地域生活圏）で、将来にわたり持続的かつ豊かに暮らすことができる仕組みの構築を目指し、「地域生活圏」の形成を進めている。中山間地域において、住民主体のまちづくりを自走化・持続化させるには、地域生活圏のように多様なステークホルダーが目的を共有し協働する「主体の連携」・環境や福祉、教育など分野の垣根を超えて相乗効果を生み出す「事業の連携」・行政区域にとらわれずに知見やノウハウ、資源や人材などを共有し合う「地域の連携」の仕組みをつくることで、活動のスケールを維持・拡大させることや、活動に柔軟性を持たせることも効果的であると考える。



**中海テレビ放送 地域創造本部 Chukai トライセクター・ラボ
研究員 小柳 優**

2019 年 4 月 中海テレビ放送入社。

2022 年度まで、メディア創造本部にて鳥取県西部に密着した番組制作を担当。

2023 年度より、本ラボにて地域づくりに関わる各種調査・研究に従事。